



千葉市議会議場コンサート2012

2月20日、第1回定例会の開会に先立ち本会議場で開催しました。市芸術文化新人賞受賞者3人と東京フィルハーモニー交響楽団のメンバーによる演奏が披露され、鑑賞に訪れた市民で傍聴席が満席となった議場は、美しい音色に包まれました。



佐野友紀さん



川上浩市さん



大塚百合菜さん(左から2人目)
東京フィルハーモニー交響楽団メンバー

第1回定例会のあらまし

平成24年第1回定例会が、2月20日から3月16日までの26日間の日程で開かれました。

この定例会では、平成24年度予算、条例の制定・一部改正、平成23年度補正予算など市長提出議案71件、議員提出議案9件(うち意見書6件)を審議し、討論(賛成=公明党、民主党、市民ネット、未来創造、自民党、反対=みんなの党、共産党)が行われ、平成23年度千葉市一般会計補正予算など15件については、賛成多数により、千葉市債権管理条例の制定など64件については、全会一致により、原案どおり可決・同意しました。

なお平成24年度千葉市一般会計予算などについて、**組み替え動議(※)**が提出されましたが、賛成少数により否決しました。

また、議員提出の千葉市がん対策推進条例の制定については、賛成少数により否決しました。

第1回定例会の主な日程

日程	会議	内容
2月20日	本会議	議案上程、提案理由説明
2月27日~29日	本会議	代表質疑、委員会付託
2月29日		予算審査特別委員会
3月1日~5日		予算審査特別委員会分科会
3月6日	各常任委員会	議案などの審査
3月8日~15日	本会議	一般質問
3月12日	常任委員会(保健消防委員会)	追加議案の審査
3月15日		予算審査特別委員会
3月16日	本会議	委員長報告、討論、採決

東日本大震災への対応

道路や公共施設などの災害復旧、被災者支援、原子力発電所事故への対応、液状化対策などに、平成23年度2月補正予算と合わせて10億4,400万円を計上しました。これにより東日本大震災への対応に係る経費は、平成22年度補正予算からの予算総額で114億9,000万円となりました。

平成24年度 予算を審議・可決しました

総額7,533億5,600万円(前年度比3.7%増)

一般会計
3,658億4,000万円
(2.1%増)

特別会計
3,162億4,900万円
(5.4%増)

企業会計
712億6,700万円
(4.3%増)

()は前年度比

平成24年度一般会計および特別会計などの予算議案については、本会議において7人の議員が会派を代表して質疑を行ったほか、予算審査特別委員会を設置し、詳細に審査しました。その結果、各会計予算を原案どおり可決しました。

予算審査特別委員会では、市長への要望をとりまとめて提出しました。また、各会派が新年度予算に対する意見表明を行いました。予算審査特別委員会の詳しい内容は、6・7ページに掲載しています。

平成24年度予算の概要

平成24年度予算は、地域経済の活性化や地域活動の推進など、将来にわたり自立し持続可能な千葉市とするために必要な事業の推進とともに、高齢者・障害者・子どもなどへの施策についてもきめ細かに予算を配分したものとなっています。なお、依然として厳しい財政状況が見込まれるため、引き続き財政再建路線を堅持していきます。

主な新規事業	予算額	見直した主な事業	対前年度削減額
● インキュベート施設の整備	3,000万円	● 健康増進センターの廃止	△1億5,924万円
● 国際会議助成制度の創設	500万円	● 福祉タクシー事業者への協力金の廃止	△4,103万円
● 太陽熱利用給湯システム設置費の助成	375万円	● 銭湯の無料入浴サービス3事業を「地域のつどいふれあい入浴事業」に統合	△2,892万円
● 子ども・若者総合相談センターの設置	290万円	● 庁舎管理の効率化(事務室の移転による賃借料の削減)	△2,490万円
● あんしんケアセンターの整備	4億7,164万円	● 歯周疾患検診(自己負担額の見直し)	△805万円
● 企業立地促進の強化	1億1,806万円		
● 太陽光発電設備設置費の助成	5,260万円		
● 住宅の耐震診断・改修費の助成	3,827万円		

主な内容

2面~4面 代表質疑 5面 可決した主な議案 一般会計 委員会審査・調査から 6面~7面 予算審査特別委員会
8面 議案の議決結果・会派別賛否状況 「議会のあり方」検討協議会 可決した意見書 請願・陳情の結果

※組み替え動議とは? 提出された予算案を作り直して再提出することを市長に対して求めることをいいます。

市長に問う

代表質疑から

自由民主党千葉市議会議員団

厳しい財政状況の中での 予算編成の方針は

問 厳しい財政状況の中、新年度予算編成にあたり、どのような方針で取り組み、市内経済の情勢や厳しい雇用環境への対応として、どのような点に配慮したのか。また、当初、112億円の収支不足が見込まれたが、どのように対応したのか。

答 財政再建に向け、財政健全化プランおよび行政改革推進プランの取り組みを着実に推進するとともに、第1次実施計画の初年度として、事業費の精査を行った上で事業の推進を図ることを基本に予算を編成した。市内の経済情勢や雇用環境への対応として、先端技術産業などの成長産業を誘致し、税源の涵養と雇用の確保を図るため、企業立地促進助成の拡充、ベンチャー企業の販路開発支援など地域経済の活性化策を推進するほか、地元雇用の確保を図るため、高齢者や障害者に対する住宅改修費支援などを市内業者が請け負う場合には助成額を上乘せするなどの優遇策を講じた。

収支不足については、歳入面では公共料金の見直しや市有資産の活用などに努めるとともに、歳出面では定員の適正化、事務事業の整理・合理化などを行うほか、財政調整基金からの繰り入れを計上することなどにより収支均衡

を図った。

今後の防災対策の方向性は

問 東日本大震災による液状化の発生などにより、本市でも美浜区を中心に大きな被害を受け、地方自治体の防災対策の在り方に多くの課題が浮き彫りになった。我が会派としても市民の方々の声を受け止め、課題を当局に指摘し、迅速な対応を強く求めてきたが、この1年の取り組みの総括と今後の防災対策の方向性を伺う。



防災意識・知識の普及啓発の推進(消防出初式)

答 この1年の取り組みとして被災者への支援や道路、下水道、公共施設の復旧に全庁を挙げて取り組むとともに、危機管理に対する組織体制の見直し、市民への情報伝達手段の拡充、帰宅困難者対策など、早期に解決すべ

2月27日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、28日(公明党千葉市議会議員団・日本共産党千葉市議会議員団・未来創造ちば)、29日(市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団)の3日間にわたり、7会派の代表が平成24年度予算案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

きものを優先に取り組んできた。これらの成果を地域防災計画に反映させ、対策の強化を図りたい。今後の方向性は防災拠点となる公共施設の耐震化などハード対策を推進する一方、防災意識・知識の普及啓発をはじめ、自主防災組織の結成促進など、地域力を強化する施策を推進し、自動・共助・公助が一体となって取り組んでいきたい。

J F E スチール(株)東日本製鉄所の 相次ぐ事故への今後の指導は

問 J F E スチールでは硫酸タンクの爆発や建物火災などの事故が続いており、市民は不安を募らせている。事故の未然防止対策の強化や安全管理の徹底が必要である。今後どのように指導を強化していくのか伺う。

答 J F E スチールは、川崎製鉄時代から本市とともに発展してきた企業であり、地域社会との共存・共栄を目指して努力を続けてきたが、地域住民が不安を抱くような事故が度重なり発生したことは残念であり、誠に遺憾である。今回の一連の事故を受け、J F E スチールの所長に対し直接文書での指導を行ったほか、県と合同で事故の原因、対応状況の調査を実施したところである。

今後も引き続き原因究明に努め、早急な設備改善と安全管理意識の向上や地域住民と共存・共栄できる体制の構築を求めるなど、再発防止に向けての指導を徹底していく。

早期の待機児童解消を

問 本市では「アクションプラン2010」(※1)により、積極的に待機児童解消策に取り組んでいるところだが、より早期の解消を求め、プランの進捗状況と解消の前倒しの可能性について伺う。



整備が進められる認可保育所

答 プランの進捗状況は、認可保育所の整備が平成24年度までの3か年で1,165人の定員拡大、進捗率110%となるなど、全体として順調に進んでいる状況である。

前倒しは、現在、国で検討中の「子ども・子育て新システム」の動向などにもよるが、アクションプラン2010に基づく各種施策の着実な推進のほか、「国と自治体が一体的に取り組む『先取り』プロジェクト」など新たな待機児童策にも積極的に取り組むことにより、平成29年度までに待機児童解消を目指す計画を前倒しできるように、あらゆる手法をもって対応していく。

民主党千葉市議会議員団

新年度予算において 重点的に予算配分した事業は

問 依然として厳しい財政状況のもと、限られた財源の中でいかに効果的に予算を配分するかが予算編成における課題である。予算編成方針で、特別枠を設け重点的に予算を配分する分野とした、絆の再生、地域経済の活性化、災害に強いまちづくりなど、市民の安心で安全な暮らしを実現するための施策について具体的にどのような事業を行うのか。

答 高齢者のケアプラン作成や介護相談を行う「あんしんケアセンター」を24か所に倍増。ニートや不登校などの問題に対し情報提供や助言を行う「子ども・若者総合相談センター」を新設する。また市民サービスの向上につながる事業を市と市が協働で行う「協働事業提案制度」に引き続き取り組む。さらに中規模本社の立地や市内雇用への助成の追加、インキュベーション施設の整備など、企業立地を促進する。このほか地域防災計画の見直し、津波ハザードマップ・土砂災害ハザードマップの作成、学校や公共施設の耐震補強、住宅の耐震改修費助成の充実など、災害に強いまちづくりを進めていく。

特別養護老人ホームの整備目標量と 新年度の予定は

問 次期高齢者保健福祉推進計画では、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、介護・予防・医療・生活支援サービス・住まいの5つを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の考え方が示されている。今後、従来にも増して介護サービスの充実や地域ケア体制の整備などが求められることから、待機者が多く施設も偏在している特別養護老人ホームの、整備目標量と新年度の整備予定を伺う。

答 次期計画では、介護保険料への影響などを勘案した上で、重度の要介護高齢者の利用に重点を置き整備量を見込んだ。具体的には、在宅の入所希望者を基本とし、要介護高齢者の増加と待機者の状況を踏まえ、現計画の整備量348人分に対し65%増の576人分とした。平成24年度は、施設の偏在を考慮し、施設数が最も少ない美浜区に、UR都市機構が進める幸町団地の再整備区域と国所有の稲毛海岸5丁目公務員宿舎跡地を活用し、2施設160人分の整備を推進する。

公明党千葉市議会議員団

市民の生涯健康を推進するための 「健康都市宣言」を

問 本市には両市立病院をはじめ千葉大、県救急医療センター、がんセンターなど県下有数の専門病院が集積し、放射線医学総合研究所の重粒子医学センターなど世界に誇るべき先進医療機関がある。こうした市民の健康を守る医療機関を千葉市の魅力としてPRし、健康産業の集積や関連ベンチャー企業の育成などに活かす施策を推進すべきと考える。そこで健康や医療を施策の大きな柱の一つとして市民の生涯健康を推進するための「健康都市宣言」を行い、千葉市のセールスポイントとすべきと考えるがどうか。



市民の健康を守る医療機関(市立青葉病院)

答 本市の医療・福祉分野での優れた地域資源との連携を一層強化し広く内外に情報発信することで、既存産業の高度化や新事業の創出を図り、健康関連分野の産業集積や定住促進にもつなげたいと考えている。また、基本構想に掲げる「健やかに安心して暮らせるまち」の実現を目指し、今後より一層「健康」の視点に立ったまちづくりを進める必要があると考えており、「健康都市宣言」についても研究していく。

認知症の予防と早期発見の 取り組み計画は

問 本市では新年度に「認知症患者医療センター」の設置を予定しているが、超高齢社会を迎えるにあたって最重要課題の一つと考えられる認知症の予防対策と、早期発見・早期治療の取り組みをどう計画しているのか。

答 認知症の予防は生活習慣病の予防でもあるため、介護予防事業の中で栄養改善、有酸素運動などを取り入れるほか、市民が自ら健康づくりに取り組めるような施策を進めていく。早期発見・早期治療については、新設する認知症患者医療センターで医療相談や専門医による鑑別診断などを行う。今後、センターを中心に、地域のかかりつけ医やあんしんケアセンターなどと連携しながら取り組みを強

化していく。また認知症サポーターの養成により、多くの方に認知症の正しい知識、理解を深めてもらうことで、身近な高齢者の認知症の早期発見につながるほか、地域での支援が期待できると考えており、引き続きその養成に努め、認知症に関する普及啓発を図っていく。

消防ヘリによる新たな救急 活動の導入と今後の課題は

問 公明党の推進したドクターヘリの救急活動は、山間地などで救急医療機関から遠く、道路事情が悪い地域への救急救命率の向上に大きく貢献している。本市では1月に消防ヘリによる「ドクターピックアップ方式」(※2)を導入したが、この方式を取り入れた理由と、今後の運用課題は。

答 本県ではドクターヘリ2機による航空救急活動が展開されており、本市でも消防ヘリ2機を活用し重症傷病者の搬送を行ってきたが、さらなる救命率の向上と迅速な医療提供のため、この方式による救急活動を開始した。今後の課題として、外傷傷病者に比べ内因性傷病者の予後が良好でないため、引き続き検証を行い医学的な見地から検討していく。また救急隊と消防ヘリを同時に出動させる場合の体制の充実を図るほか、災害現場で複数の重症傷病者が発生している場合のドクターヘリと連携した救急活動についても一層の検討を図っていく。

日本共産党千葉市議会議員団

がん対策への総合的な取り組みを

問 がん検診の受診率向上のため、費用負担軽減や啓発活動などが重要だが、どう取り組むのか。受診率が低いと思われる生活保護受給者への対策は。

また、がん患者のターミナルケアについて市内での24時間対応の具体化が急務である。市としての対応を求めるがどうか。



がん検診などの受診券シール(平成23年度)

答 平成22年度から節目年齢の方や65歳以上の方全員を対象に、その年度に受診できる検診を網羅した受診券シールを一括送付するなどの取り組みを行ってきた。今後も受診

しやすい環境整備に努める。生活保護を受給している方にも、ケース訪問の際など、さらに周知していく。

がん診療体制については、千葉県において保健医療計画やがん対策推進計画に基づき、がん診療連携拠点病院や協力病院、緩和ケア対応病院などによる「がんの循環型地域医療連携システム」(※3)の構築を進めている。本市としては新年度に「在宅医療推進連絡協議会」を設置し、医療と介護・福祉分野との連携体制の構築に向けて取り組んでいく。

液状化対策・耐震化の推進と 原発ゼロへの転換を

問 被災者の住宅再建は、個人負担が大きいと工事が進まない現状がある。国に液状化対策推進事業の制度改善を求め、市独自の支援制度を創設して、住民の負担軽減に取り組むべきである。また全ての学校の耐震化を直ちに実施すべきだがどうか。

市長は原発ゼロへの転換を図ることが必要と考えないのか。具体的な行動を起こすべきだがどうか。

答 国へは昨年10月、東日本大震災液状化対策自治体首長連絡会議で要望したほか、本年2月、参議院総務委員会が本市に液状化の現場視察に訪れた際に直接意見を述べた。

用語解説

※1 アクションプラン2010：待機児童解消に向けた平成22年度から25年度までの4か年の整備計画。認可保育所の新設に加え、既存の認可保育所の定員変更・分園設置、幼稚園の活用、保育ルームの拡充など、既存施設を有効に活用しながら待機児童の解消を目指しています。

※2 ドクターピックアップ方式：市内で重症傷病者が発生した場合に、救急車と消防ヘリを同時に出動させ、救急現場付近の緊急時離着陸場へ医師を搬送し、いち早く治療を開始する救急活動方式。119番入電時のキーワードにより、傷病者の重症度を判断し、救急車と消防ヘリを同時出動させるシステムとしては政令市初の試みで、本年1月に市消防局が千葉大学医学部附属病院と連携し運用を開始しました。

※3 循環型地域医療連携システム：千葉県が取り組む、患者を中心として疾病の段階ごとの医療機関(診療所、病院など)の役割分担と連携を明確にしたシステム。これにより、かかりつけ段階から急性期、回復期を経て自宅に戻るまで、連続的で効果的な治療を進めることが可能となります。

未来創造ちば

本庁舎の建て替えなど 課題と今後の対応は

問 市役所本庁舎は、災害発生時にはその対策本部としての機能を発揮しなければならず、十分な耐震性、機能性を有する防災拠点としての高い安全性を確保する必要がある。しかし、築42年を経過した現庁舎は十分な機能を備えていない状況にある。このため地震をはじめ、様々な災害に強い本庁舎の建て替えなど整備について具体的に検討を始める時期に来ていると考えるが、現状の課題と今後の対応は。

答 本庁舎の機能には耐震安全性をはじめ来庁者の利便性や業務の効率性、維持管理費の経済性などが求められるが、これらの機能を果たすためには現在の本庁舎は防災面や狭あい化、老朽化などの課題を抱えている。今後、これらの課題解決のためにどのような対応策があり、どの程度解決が可能なのか、またコスト面での効果検証など、技術面・費用面での詳細な検討を行っていきたく考えている。

家庭ごみ有料化の必要性和実施時期の考えは

問 焼却ごみ3分の1削減の取り組みは、雑がみの分別・再資源化などを中心に各

種施策を実施し、市民・事業者の協力により削減されてきたが、平成23年度の削減量は計画目標に及ばないと見込まれている。この状況を打開するためには抜本的な施策の実施が必須と考える。市は家庭ごみ有料化の実施により、削減目標を確実にクリアできると想定しているが、家庭ごみ有料化の必要性和実施時期についての考えを伺う。

答 家庭ごみの有料化は、排出量に応じた負担の公平化につながることで、市民のごみ排出に係る意識の向上につながることで、他都市の削減状況などから実効性があり、焼却ごみ削減の効果が大きいと考えている。実施時期については、議会や市民の意見などを伺いながら、24年度中に条例改正、周知・準備期間を設け、25年度の導入を目指していきたく考えている。

花火大会など観光イベントへの基本的な考え方は

問 千葉市民花火大会は夏の風物詩として市民に広く定着していたが、昨年は残念ながら中止となった。本年は幕張海浜公園周辺を会場候補地に調整中とのことだが、候補地とした経緯は。また、どのように開催を考えているのか。

また一昨年は中止になった「イルミネーション

市長に問う 代表質疑から

ン」や「千葉よさこい」が昨年は復活するなど、当局のイベントへの取り組み方針が定まっていないようであるが、観光イベントに関する基本的な考え方について伺う。



夏の風物詩「千葉市民花火大会」(平成22年8月)

答 これまで開催していた千葉ポートパーク周辺は、観客数の増加や観覧スペースの減少により、安全面の確保が困難な事態が予想されるため、代替地を検討してきた。集客可能人数などの安全面、継続開催の可能性、周辺の施設状況による経済波及効果などを総合的に判断し、幕張海浜公園周辺を候補地とした。ここでは、花火大会に加え他のイベントも実施し、終日楽しめる真夏の盛大なフェスティバルとして開催したいと考えている。

観光イベントについて、イベントが定着し発展するには、地域や関係者のアイデアと主体的な取り組みが不可欠であることから、集客効果や都市イメージの向上に資するかなど、総合的に判断し取り組んでいく。

市民ネットワーク

地域防災計画に原発事故への対応をどのように盛り込むのか

問 県では地域防災計画の修正基本方針が決定し、従来は対応していなかった原発事故についても、相談窓口の設置やモニタリング体制強化など情報の収集・発信体制整備を盛り込むことになった。本市では地域防災計画に原発事故への対応をどのように盛り込むのか伺う。

答 原発事故については、当初は危機事案対応計画の中で検討することとしていたが、県の見直し内容と整合を取りながら、地域防災計画の「大規模事故災害対策計画」に盛り込んでいきたい。

市民活動センターの移転の背景と基本的な考え方は

問 中央コミュニティセンター1階にある市民活動センターが千葉中央ツインビル9階に移転するが、ビルの9階は気軽に立ち寄れる場所ではない。移転の背景と考え方を伺う。また、センターの受託事業者は1年契約で毎年公募されており、事業者は長期計画が立てられず、市民活動支援の蓄積もできない。契約は3年から5年の期間が必要だと思われるが見解は。

答 市民活動センターとボランティアズカフェを統合し、効果的・効率的なサービスの提供が可能となる市所有のスペースが確保できたため移転することとした。中心市街地としての利便性に加え、同ビルの3階に文化センターアートホールがあるほか、市の関連団体も入居しており、多くの市民の来所が見込まれる。また、委託業者の単年度契約については、現行法令に従って行っているものの、安定的、効果的な施設運営の観点から施設の位置付けを含め、複数年契約について検討していく。



千葉中央ツインビル2号館に開設された「ちば市民活力創造プラザ」

みんなの党千葉市議団

地域経済活性化戦略の進行管理や評価はいつ、誰が行うのか

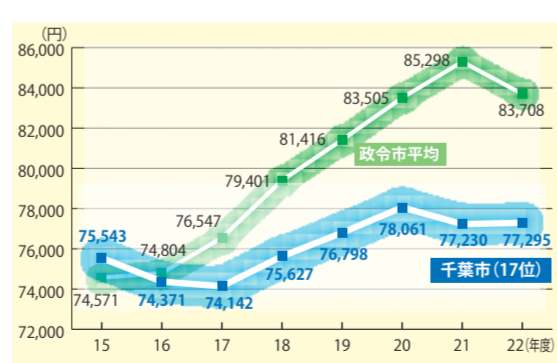
問 10年後の本市の地域経済を見据えた「千葉市地域経済活性化戦略」に大変期待しているが、問題はかにかこの計画を実現することである。策定後の計画の進行実績管理・評価をいつ、誰が、どのようにしていくのか。

答 本戦略は「企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市の実現」を目指すという、本市の地域経済活性化の方向性を示したものである。そのため実施計画のような進行管理は行わないが、毎年度の施策を推進し、中間年度である5年後には、施策の進捗状況や経済状況を確認した上で、戦略の見直しを図っていく。

平成25年度以降の国民健康保険料の改定は

問 国民健康保険事業については健全化に向けてアクションプランを策定中だが、市民の一番の関心は今後保険料の負担がどこまで増えるのかにある。4月から平均6%の保険料の引き上げを行うが、25年度以降の改定はどのように考えているのか。

答 国保財政の健全化に向けては、まず、単年度収支の改善を図らなければならない。そのため、保険給付費の増加に見合う定期的な保険料の改定をしていく必要がある。改定にあたっては、徴収対策の強化、歳出の抑制に努めた上で、被保険者の急激な負担増にも配慮しながら、応能・応益の割合を見直し、公費の増収を図っていきたく。また、医療費などの歳出に対して、保険料で賄うべき金額に見合った料率を算出し告示していく方式の導入についても検討していきたい。



市政のここが聞きたい

一般質問

26人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。()内は氏名と会派名 ※通告順
内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

- 自転車政策について(森山 和博 公明党)
- 学校統合について(岩井 雅夫 自民党)
- 宗教教育について(穴倉 清蔵 自民党)
- 学校施設の防災機能向上の取り組みについて(伊藤 康平 公明党)
- 在宅医療とかかりつけ医について(段木 和彦 民主党)
- 毒ガス弾の処理について(福永 洋 共産党)
- 災害時要援護者支援対策について(亀井 琢磨 未来創造)
- 中央港のまちづくりについて(向後 保雄 自民党)
- 生活保護の適正化について(松坂 吉則 自民党)
- スポーツ振興について(蛭田 浩文 未来創造)
- 高原千葉村の活用について(植草 毅 自民党)
- 親学の推進について(田沼 隆志 無所属)
- JFEスチール株式会社東日本製鉄所の事故について(川村 博章 自民党)
- 上水道の未給水地域の解消について(石橋 毅 自民党)
- 病児・病後児保育について(秋葉 忠雄 自民党)
- 大都市機能の充実と権限の拡大について(米持 克彦 自民党)
- 社会教育施設にふさわしい公民館の運営について(安喰 武夫 共産党)
- 事故が続いているJFE社について(野本 信正 共産党)
- 死亡後の手続における行政の支援について(川合 隆史 民主党)
- 医療費の抑制について(山本 直史 未来創造)
- 障がい者福祉について(山岡 勲 民主党)
- 総合防災情報センターと地域防災計画について(麻生 紀雄 民主党)
- 不育症対策について(村尾 伊佐夫 公明党)
- 買い物弱者への支援について(小松崎 文嘉 自民党)
- 集約型社会のまちづくりについて(福谷 章子 未来創造)
- 生活保護における不正受給について(櫻井 崇 みんな)

可決した主な議案

平成23年度一般会計予算に131億8,000万円を追加

- 補正予算の主なものは次のとおりです。
- 校舎・屋内運動場の耐震補強
- 消防救急デジタル無線移動局の整備
- 防災行政無線の整備
- 橋りょうの耐震補強
- 中小企業への資金融資



市の組織を改正

危機管理・災害対策に関する事務を総務局に加え危機管理監を設置したほか、広報・広聴に関する事務の所管を総合政策局から市民局に、スポーツに関する事務の所管を教育委員会から市民局にそれぞれ変更するなど、組織の改正を行いました。

債権管理条例を制定

市の債権を適正に管理するため、督促・滞納処分・強制執行などの実施や、債権の放棄について必要な事項を定めました。

国民健康保険料を改定

増大する保険給付費などに対応し自主財源の確保を図るため、保険料を改定しました。

【一人当たり保険料(平均年額)】

区分	改定前	改定後
医療分・後期高齢者支援金分	77,278円	81,930円
介護納付金分(40~64歳)	22,956円	24,342円

介護保険料を改定

第5期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料を改定しました。

区分	改定前	平成24~26年度
基準額(年額)	47,700円	→ 58,644円
保険料段階	9段階	→ 13段階

委員会審査・調査から 常任委員会

上程された議案(補正予算案、条例案、その他議案)や請願・陳情は、所管の常任委員会に付託し、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会(議案12件、陳情1件)

防災行政無線の在り方と位置付けは

問 災害時においては、全ての人々がメールやツイッターで情報を受け取れる環境ではなく、防災行政無線の活用は有効と思われる。今回屋外受信機を10局整備するが、市の防災行政無線の在り方と位置付けは。

答 防災行政無線は良好な電波環境の中では有効なものと考えており、今回整備を予定している10局は、津波による浸水が予想される平坦な場所に設置する。電波環境を踏まえ、特性を活かしながら災害時における情報伝達の手段として活用していきたい。



防災行政無線の屋外受信機

保健消防委員会(議案12件、陳情1件)

介護保険の費用の増大を抑えるために

問 介護サービス利用者の増加などにより保険料などの費用負担が増え続けており、非常に厳しい運営が予想される。どのように解消すべきと考えているのか。

答 国では、社会保障と税の一体改革の中で、介護保険について効率化や重点化などの観点から、サービスの見直しを検討している。市としても介護予防を推進し、要介護にならない人々を増やしていくように取り組んでいく。また、国に対しては、財源について公費負担の割合を増やすよう引き続き要望していく。

環境経済委員会(議案6件、陳情2件)

自動二輪車駐車場の今後の設置は

問 自動二輪の駐車場の設置要望が数多く寄せられていることから、栄町立体駐車場に15台分を設置するが、千葉駅周辺など他の地区にも設置を検討していかないのか。

答 他の地区への設置については庁内に検討会を設置し、自動二輪車の駐車場の需要、他の政令市の対応状況を踏まえて調査・研究しており、今後も検討していく。

教育未来委員会(議案7件、陳情1件)

学校の耐震化状況の公表を

問 市民は子どもの通っている学校や避難所になっている学校の耐震化がどのような状況なのか心配している。可能な限り、耐震化の状況を公表すべきだが、どのような形で公表していくのか。

答 現在、市のホームページで学校の耐震化状況を公表しているが、今後、市民の皆様によりわかりやすいように工夫して公表していきたいと考えている。

都市建設委員会(議案10件、請願1件、陳情1件)

橋りょうの長寿命化を図る施策は

問 橋りょうの長寿命化を図るには、耐震補強を含めた補修だけでなく、日頃のメンテナンスも非常に重要と考えられるがその対応策は。

答 市の管理する橋りょうについては、長寿命化修繕計画により、定期的な点検を5年に1回行うと定めている。さらに問題点を早期発見するため、職員に橋りょうの点検資格を取得させ、定期点検とは別に点検を行っている。



予算審査特別委員会

委員長 三瓶 輝枝 副委員長 黒宮 昇

平成24年度一般会計および特別会計などの予算案18件を審査するため、2月29日に全議員で構成する予算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。
また3月16日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

分科会での主な質疑をご紹介します。

第1分科会

当初見込まれた収支不足への対応は

問 予算編成において毎年度、大きな収支不足が発生しているが、その解消のための取り組み内容は。最近3か年の当初予算における収支不足はどのような状況なのか。

答 歳入では市税などの徴収率の向上、公共料金の改定、市有地の売り払いなど、歳出では人件費や補助金の削減、事務事業の見直し、民間機能の活用などにより収支不足の解消を図った。収支不足額は平成22年度が約267億円、23年度が約135億円、24年度が約112億円と年々減ってきているが、歳出の削減効果も年々厳しい状況である。

地域防災計画の見直しの進捗状況は

問 東日本大震災から1年が経過するが、地域防災計画の見直しの進捗状況は。

答 昨年9月に職員の初動体制や行動マニュアルを見直したほか、津波対策、帰宅困難者対策、災害時要援護者対策、避難所の運営委員会などについて検討を進めており、平成24年度の地域防災計画全体見直しに反映させていく。なお、前提となる被害想定について、今後国の見直しに伴い再見直しが必要になると考えている。

ベンチャー企業の育成を

問 新事業を創出し、新たな市場を開拓することが大切になってくるが、ベンチャー

企業の開拓と育成をどのように行っているのか。
答 ベンチャーカップCHIBAで、有望なベンチャー企業を発掘するとともに、受賞者に販路拡大支援のほか学生部門ではインキュベート施設入居に際し支援措置を設けている。また制度融資ではインキュベート施設入居者の利子補給率を2.0%に優遇するなど起業家支援を行っている。



ベンチャーカップCHIBAでの表彰(平成23年度)

第2分科会

若い世代が文化芸術に親しめる環境を

問 文化振興の予算が年々削減されている中で、子どもたちや若い人が文化に意欲を持って取り組むことができる環境づくりが必要だと思われるが見解は。

答 文化芸術は長期的、継続的に施策を展開していくことが必要であり、子どもたちに文化芸術を芽生えさせることややすそ野を広げる環境づくりとして、ストリートダンス、和太鼓、ボイスパーカッションなどのワークショップや発表会を実施し、文化芸術に触れる機会を醸成していく。



ストリートダンスの発表会(平成23年度)

自転車の利用促進と事故減少の両立

問 自転車走行環境整備計画を策定する目的は。

答 自転車の利用促進を図るとともに、自転車利用者が安心して走行できる環境を整備することにより、自転車と歩行者を分離し、事故の減少に寄与することを目的とする。

高齢者虐待の防止に向けた体制強化を

問 高齢化が進み高齢者虐待も増加してきている。施設や区役所などに専門職員を配置するなど体制を強化していくべきでは。

答 高齢者虐待の具体的な内容については、なかなか市民に知られていないため、周知していくことで虐待を防止するとともに、あんしんケアセンターによる再発防止のための自宅訪問を行っている。また体制強化については、福祉の専門職を採用、配置するよう人事当局に要望していく。

1 **財政運営** については、厳しい状況が続く中で歳出削減にも限りがあることから、公有財産の売り払いや寄附金の受け入れなどに創意工夫を凝らすほか、市税においては、償却資産等の課税客体を適正に把握し、課税に努めるなど、各種財源の確保を図らねばならない。

2 **防災対策** については、災害時に市民の安全・安心を迅速に確保するため、地域防災計画の見直しを行うなど、漏漏のない体制づくりに努めるとともに、自主防災組織における組織率の向上や地域住民・各団体との連携を強化するなど、災害時に効果的に活動できる体制を構築されたい。

3 **文化施策** については、市民が良質な文化芸術に触れる機会をふやし、集客につながるような効果的な事業の展開により各種文化施設の稼働率向上に努めるとともに、若い世代の文化芸術活動に対する支援の充実を図らねばならない。

市長に提出した指摘要望事項

4 **高齢者福祉** については、ひとり暮らし高齢者や高齢者虐待の増加、介護人材の不足等、今後予想される諸課題に的確に対応するため、あんしんケアセンターのさらなる増設や市との連携強化を含めた体制整備を進めるとともに、引き続き地域見守り活動への支援や介護人材の確保等に積極的に取り組まねばならない。

5 **市内経済の振興** については、市民ニーズを的確に把握した上で、商店街、ベンチャー企業への支援や情報提供を通じた新事業の創出などにより、経済の活性化や雇用の拡大に資するよう努められたい。また、千葉中央港地区や幕張新都心の魅力向上については、周辺施設の有効活用を図るとともに、女性の視点に立った集客効果の高い施策などの展開を図らねばならない。

6 **自転車施策** については、多発する自転車事故の削減に向け、歩行者、自転車、自動車それぞれの視点に立った自転車レーンを設置するなど、安全な走行環境の整備を推進するとともに、他部局や県警とも連携した対策を講じられたい。また、安全・安心なまちづくりの観点からも、引き続き放置自転車対策や歩道整備にも積極的に取り組まねばならない。

意見表明

3月15日の予算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、7人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計予算を原案どおり可決しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

公明党千葉市議会議員団

市民の意見や要望を集約したわが会派の要望が盛り込まれている予算に賛成

新年度予算は厳しい財政状況の中、市債の発行を抑制するなど財政健全化への取り組みを進める一方で、防災・減災対策の強化、地域経済活性化や少子高齢化への対応など、市民生活に密着した施策への取り組みがなされております。また子ども・若者総合相談センターの設置、あんしんケアセンターの整備、企業立地促進の強化を初め、市民の意見や要望を集約したわが会派の要望も随所に盛り込まれ、評価すべきものと判断しました。

財政面でも、ここ数年で市債残高や債務負担行為の額が減少し、健全化判断比率が改善されていることや基金の繰り入れに依存せずに予算が編成されていることを評価するものであります。

引き続き厳しい財政状況にあることに変わりはないが、市民に喜ばれる成果を出すため、一つ一つの事業に誠心誠意、全力で取り組まれるよう要望します。

市民ネットワーク

財政健全化・行財政改革の取り組みに賛成 予算編成過程の公開度の高さを評価

財政健全化・行財政改革に向けた取り組みを推進し、真に必要な分野について特別枠を設け重点配分をしたこと、防災・減災事業の切れ目ない実施を基本方針としたこと、市債管理基金へ毎年20億円の返済を計画していることを評価します。また予算編成過程の公開度がさらに高くなり、各局からの予算要求の概要がホームページ上で公開されたことは歓迎するものです。

一方、高齢化による扶助費の増加は、やむを得ない状況ではありますが、市税や国民健康保険料などの徴収率向上のほか、取り組みの余地がありそうです。債権管理条例の実施にあたっては、弱い立場の市民に寄り添った債権管理を要望します。

また原子力事故対応については、市民の健康を確保していくには後追いの対策では遅すぎます。常に市民の声に耳を傾け、軌道修正するなど柔軟で的確な対応を求めます。

みんなの党千葉市議団

特別枠を設け重点配分した予算に賛成 より一層の行財政改革の推進を

予算編成の基本的な考え方については、これまでの財政健全化および行政改革の取り組みを引き続き推進していくという点では、規模とスピードにおいて不満はあるものの、方向性に異論はありません。

一方、絆の再生、地域経済の活性化、地域活動の推進、災害に強いまちづくりなど、市民の安全で安心な暮らしを実現するため

民主党千葉市議会議員団

財政健全化という課題に積極的に取り組む予算に賛成

今回の予算は市債残高の削減や歳入の確保、赤字体質の国民健康保険事業の健全化に向けた取り組みなど、財政健全化という課題に取り組むとともに、防災対策、保育施策や高齢者施策の充実、学校施設の整備など、市民が切実に求めている施策も積極的に取り組まれています。

また絆の再生・地域経済の活性化・地域活動の推進、さらには東日本大震災の発生を教訓とした災害に強いまちづくりなど、今後の市政にとって必要な分野へ効果的に予算を配分するものとなっております。評価できる内容であります。

今後も大変厳しい財政状況が続くことから、効率的な予算執行に努め、資産経営の観点から、歳入面についても必要な財源の確保を図り、財政健全化と行政改革を着実に進めるとともに、市民福祉の一層の向上に取り組まれますよう要望します。

未来創造ちば

将来の財政負担の軽減にも配慮し 防災・福祉施策など充実にも努めた予算に賛成

新年度予算では、市税収入が減収になるなど引き続き厳しい財政状況にありながらも、徹底した事務事業の見直しなどにより、当初見込まれた110億円を超える収支不足に対応しました。また今回10年ぶりに基金からの借入金に依存しない予算編成を行ったほか、市債残高を大幅に減額し、将来の財政負担の軽減に努めるなど、財政健全化への取り組みが感じられます。

施策面では、わが会派が要望してきた市民協働施策、子育て支援策などの市民福祉の充実、教育施策などの分野で事業の拡充に努めるとともに、防災対策の充実や将来を見据えた税源涵養策などの施策が概ね反映されています。

今後も財政健全化に向け、効率的な行財政運営を行うとともに市民が将来に夢と希望を持ち安全で安心して暮らせる魅力あるまちづくりの実現を目指し、市政運営にあたるようお願いいたします。

に真に必要な分野について、予算要求の特別枠を設け重点的に予算を配分している点は評価します。

今回は10年ぶりに実質的に基金に依存しなかったとはいえ、依然として公債費が高止まりで推移するなど、今後の財政運営も引き続き予断を許さない厳しい状況が見込まれることから、より一層の聖域なき徹底した行財政改革を断行するとともに、市民福祉の向上に全力で取り組んでいかれるよう要望します。

日本共産党千葉市議会議員団

財政健全化優先、市民サービスカットの予算に反対

2012年度予算は、「財政健全化最優先」「市民サービスカット」「大型開発続行」の予算編成となっています。

自殺対策や住宅用太陽光発電設備設置への助成拡充など、市民の願いに応えた事業がある一方で、市民サービス・福祉事業削減に加え、国民健康保険料や介護保険料などの公共料金値上げは負担増となります。

また、震災対策や放射能対策など、災害に強いまちづくりへの取り組みが不十分であります。市長は「原発をなくす」と発信すべきであり、放射能への不安を取り除く対策の抜本的強化が必要です。

さらに、市民生活や地域経済、医療分野へ大きな影響を与える消費税増税やTPP参加への対応が的確でないことです。増税にきっぱりと反対の立場を取るべきであり、TPP参加についても、反対の立場を明確にすべきです。

自由民主党千葉市議会議員団

市民要望に応える予算に賛成 財政健全化に向けた着実な取り組みを

防災・減災対策をはじめ、待機児童解消に向けた保育所の整備や幼稚園での預かり保育の拡充、介護需要に的確に対応するための特別養護老人ホームの整備など、市民要望に応える施策が概ね盛り込まれています。

財政の健全化については、市税や国民健康保険料などの徴収対策の強化、債権管理の適正化などの新たな取り組みなど、予算に的確に反映されています。また市債の発行を引き続き抑制し、将来負担となる市債残高の削減にも着実に取り組んでいます。しかし公債費償還のピークが平成29年度頃まで続くなど、25年度以降も多額の収支不足が見込まれ、依然として財政の危機的状況が続くことに変わりはありません。市民にこうした現状をしっかりと説明し、理解を得ながら財政健全化に向けた取り組みを着実に推進し、市民のより豊かな暮らしの実現に向けて努力するよう要望します。

議案の議決結果・会派別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対 △：賛否混合

Table with columns: 議案名, 会派名, 議決結果, 自民党, 民主党, 公明党, 共産党, 未来創造, ネット, みんな, 無所属. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.

可決した意見書

議員提出議案として6件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会および関係行政機関に提出しました。

http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html

- 父子家庭支援策の拡充を求める意見書
●UR賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書
●都市計画制度の抜本的な見直しなどを求める意見書
●「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書
●年金制度抜本改革の全体像を早期に公表するよう求める意見書
●農業者戸別所得補償制度の見直しなど、農業政策の立て直しを求める意見書

請願・陳情の結果

採択送付

- 高層マンション建設計画に関する陳情

不採択

- 千葉市選挙管理委員(市および区)の公募による選出を求める陳情
●特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正を求める陳情
●子どもルーム(千葉市放課後児童健全育成事業)における待機児童解消、及び、保育環境・規模の適正化に関する陳情
●国保料と介護保険料の値上げをしないよう求める陳情
●放射能対策の強化を求める陳情
●放射能濃縮が生じている調整池・河川への迅速な対応を求める陳情

請願・陳情の内容などについては市議会ホームページをご覧ください。http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html

議会のあり方検討協議会

議会改革を推進するために設置された「議会のあり方」検討協議会では、平成23年8月26日に決定した「千葉市議会の基本理念」を実現するため3つの部会(ワーキングチーム)を設置し、それぞれの部会において優先協議事項を協議しています。

平成24年3月15日には全議員に向けて、各部会の経過報告会を開催しました。報告会の内容などは市議会ホームページをご覧ください。http://www.city.chiba.jp/shigikai/arikata.html

また、協議会および各部会は公開しておりますので、どなたでも傍聴できます。詳しくは市議会ホームページまたは議会事務局までご連絡ください。

- 第1部会(議員の身分に関すること) 優先協議事項: 議員定数、議員報酬、政務調査費
●第2部会(市民参加の推進に関すること) 優先協議事項: 議会広報の充実、議会報告会の開催、議会のIT化
●第3部会(政策立案・政策提言、監視・評価に関すること) 優先協議事項: 政策立案・政策提言、議員発議による条例、執行機関の監視・評価



防災・危機対策に関する提言書を市長に提出

防災・危機対策調査特別委員会(松坂吉則委員長)では、これまでの調査活動を踏まえ、近い将来発生が予想されている首都直下地震などへの万全の対応を望むべく、本市の総合防災力の強化に向け、中長期的に取り組むべき事項について「東日本大震災を踏まえた防災・危機対策に関する提言書」を作成し、3月13日、市長に提出しました。

提言の内容などは市議会ホームページをご覧ください。http://www.city.chiba.jp/shigikai/bousai240313.html

市議会を傍聴しませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、原則として会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92名(先着順)、委員会6~10名(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

市議会ホームページをご覧ください

市議会ホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しているほか、議会中継(生中継・録画放映)を行っています。

千葉市議会 http://www.city.chiba.jp/shigikai/top.html

ツイッターで市議会の情報をお届けします

定例会・委員会の開催日程から、市議会からのお知らせ、議会のしくみまで、市議会のさまざまな情報をツイッターで発信しています。どうぞご利用ください。



QRコード

第2回定例会は6月7日(木)開会予定です。会議日程は6月4日(月)に決まる予定です。

ご意見・ご感想をお寄せください

「ちば市議会だより」や市議会ホームページなど、より良い議会広報のため、皆さまのご意見・ご感想をお待ちしています。

千葉市議会広報委員会 委員長 米持 克彦 副委員長 黒宮 昇 委員 川村 博章 川合 隆史 麻生 紀雄 佐々木 友樹 小田 求 山田 京子 櫻井 崇 問い合わせ先 議会事務局調査課 TEL043(245)5472